

組織名	町田市未来づくり研究所
-----	-------------

1 組織概要

所在地	東京都町田市森野2-2-22 町田市役所 政策経営部 企画政策課
TEL	042-724-2103
FAX	050-3085-3082
URL	http://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/miraidukurikenkyujo/index.html
e-mail	m2ri@city.machida.tokyo.jp
設立	2013年4月1日
設置都市等	東京都町田市
代表者	所長 市川宏雄〔明治大学名誉教授〕

2 組織動向

(1) 沿革	
設置経緯	町田市が2013年4月に、社会経済情勢の変化に伴い、市が直面する課題に関する調査及び研究を行うために、政策経営部企画政策課内に設置した。
見直しの動向	特になし
役割(2023年時点)	政策課題に関する調査及び研究等
(2) 組織体制	
設置形態(択一)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
常勤職員数	5人
うち常勤研究員数	4人
非常勤研究員数	人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	研究員で分担して行っている。
市民参加、外部連携	2014年度に早稲田大学・首都大学東京と連携し、町田市公共施設マネジメントに関する研究を実施 2015年度に八王子・立川と連携し、八王子・立川・町田における商業集積地来訪者の流動分析を実施 2019年度に町田市内の団体等と連携し、市民参加型ワークショップを行いながら、「GREEN×PLAZA」の町田市での実現可能性について、研究を実施 2020年度と2021年度に東京都市大学と連携し、2050年の未来の町田市について、シナリオプランニングという手法を用いた共同研究を実施

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2023年度予算	11,979	千円
2022年度決算	7,799	千円
2021年度決算	3,647	千円
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に: 市内部に設置する研究所運営委員会において報告等をする) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	管理職(課長級)1名、係長1名、主任2名、主事1名
研究員の専門性育成の手立て	○各種研修や講演会への参加
研究員のキャリアパス等	1)企画政策課→当研究所 2)(公財)東京市町村自治調査会(派遣)→当研究所 3)資産税課→当研究所 4)議会事務局→当研究所 5)保育・幼稚園課→当研究所
その他	

5 2023年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
<p>新しい公共サービスのカタチに関する調査研究</p>	<p>「まちだ未来づくりビジョン2040」で生産年齢人口の減少による職員数の減少や、人から機械への仕事の移転の促進が予想され、新型コロナウイルス感染症の拡大を経てDXが加速すると考えられることから、公共サービスの目的を達成するためには、行政だけが提供するのではなく、多様な主体が力を発揮し、デジタル技術のさらなる活用が不可欠であると考え、「新しい公共サービスのカタチ」について提言した。</p> <p>調査研究にあたっては、私たちの暮らしを取り巻く変化と、変化に対する自治体や政府の対応について基礎調査を行い6つの視点から6つの仮説を設定した。設定した仮説に基づき、より詳細なデータ収集やヒアリング調査を行った。仮説は「連携パートナーの獲得」「地域コミュニティ」「ソフトの公共サービス」「ハードの公共サービス」「DXの浸透」「市職員の役割」。</p> <p>実施の流れは以下の通り。</p> <p>仮説の立案ののち、仮説に基づく各種調査を実施した。調査としては、先進自治体の取組の整理や、自治体以外の主体が公共サービスを提供することで成功している事例のヒアリング・視察を行い、また、公共サービスに対して未来の技術を活用した提供方法の調査や、地域の課題解決に関して議論のしやすい手法やツールについて調査分析した。</p> <p>これらの研究から、各仮説に対して取り組むべき施策の方向性を提言した。また、仮説のうち「連携パートナーの獲得」や「市職員の役割」に関して先進的な取り組みを行う自治体の職員を招き、2024年2月に研究報告会を実施した。</p> <p>2023年度の研究成果は以下HPに掲載。</p> <p>https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/miraidukurikenkyujo/katudounaiyou/servicenokatachi/kekkahokoku.html</p>